

- I 会議等の名称 平成 27 年度第 1 回三重県聴覚障害者支援センター評価委員会
II 開催日時 平成 27 年 11 月 11 日（水）19:00～20:50
III 開催場所 三重県聴覚障害者支援センター 研修室
IV 出席者 ※敬称略

1. 委員（6 名）

櫻井 誠人（委員長） 西川 隆義（副委員長） 小笠原 由起
坂下 浩 山本 啓子 （欠席 森 徹雄）

2. 三重県聴覚障害者支援センター

深川 誠子（指定管理者 三重県聴覚障害者協会 会長）
倉野 直紀（センター長、手話課派遣担当）
那須 万美子（職員、要約課、盲ろう課担当）
加藤 恵美（職員、手話課担当）
田代 慶藏（職員、支援課担当）
矢野 玲子（職員、要約課養成担当）※要約筆記担当
岡田 敦子（指定管理者 三重県聴覚障害者協会 職員）※手話通訳担当

V 議題

- ①平成 27～31 年度指定管理の成果目標について
- ②平成 26 年度総合報告について
- ③平成 27 年度 4 月～9 月（前期）の報告
- ④次回の開催時期について

【議題①】平成 27～31 年度指定管理の成果目標について

センター：今年度から新たに 5 年間の指定管理を受託し、成果目標等にも変更があった。
変更点は以下の通り。

- (1)施設の性質上「利用登録者数」を「施設利用者数」とし、研修の参加者等も含める。
- (2)スキルアップ研修等の申込者数の項目を追加した。
- (3)派遣事業は、件数ではなく時間数でカウントする。
- (4)災害時支援協定は 5 市町を目標とする。
- (5)評価委員会は年 2 回開催。

評価委員：スキルアップ研修の数は「参加者」ではなく「申込者」なのか。

センター：県からの委託契約の文言に合わせたが、こだわらない。

評価委員：それならあいまいにせず「申込者数」でいい。ただ参加者数も大切な数字と思う。

評価委員：比較のため、前回の指定管理期間の成果目標数値が知りたい。

センター：この 5 年間の成果目標は、前の 3 年間から少し上乗せした数値となっている。

派遣事業は、件数から時間数へとカウント方法が変わった。また、委託事業は新たに手話と盲ろうの派遣時間数が加わるため、前期との比較は難しい。

評価委員：目標数値は妥当と思う。ただ1年目が少ない。5年目までにどう増やすイメージか。
センター：徐々に上げていきたい。利用者数については、これまでセンター内のみをカウントしていたが、別の場所で開催したセンターの行事の参加者数もカウントすることになり、目標は達成できる見込み。

評価委員：協議の前に、成果目標の設定の根拠を確認したい。

センター：指定管理者への応募の際に提出した数値のため、この場で協議・変更は難しい。
ただ、目標数値が指定管理制度に合わない部分もある。例えば、派遣事業などは市町の事業が充実するとセンターの役割は減る。次の指定管理の受託に向けて、目標値の考え方を県と協議していく。その時にはご意見を伺いたい。

【議題②】平成26年度総合報告について

センター：運営体制は、平成27年度から新体制となった。

字幕映像ライブラリー製作・貸出事業と利用登録者数が目標を未達成であった。

また、要約筆記者の登録数は、奉仕員から者へ移行中のため減少傾向。県も了解済み。

評価委員：収支計画の支出で、4期の人件費が少ないが大丈夫か。

センター：事務作業軽減のため、年度末にまとめて事業費へ振替えるため少なく見える。

評価委員：総合報告22ページ、⑪地域活動団体交流で、団体の活動実績が漏れていると思う。

センター：記入漏れがあり申し訳ない。確認する。

評価委員：総合報告17ページ、相談支援ネットワーク作りの機関名が間違っている。確認を。

センター：確認し、正式な名称に修正します。

評価委員：ライブラリー事業について。スタッフを増やすために技術的な研修を実施してはどうか。センターで学び、地域に技術を持った人が増えれば、地域で研修したり、自主制作してその作品を提供してもらうなど、活動が広がるのではないか。映像編集の技術をセンターで学べるならやってみてみたい人もいると思う。

センター：今年度から力を入れるつもり。差別解消法が施行されれば、行政や団体から手話・字幕付加の要請も増えると思う。現に、イベントで上映するDVDへの手話・字幕付与を請け負っている。

また、毎年、三重大学で聞こえないことについて講義をしているが、せっかくなので学生たちに字幕ボランティアの呼びかけをする予定。

【議題③】平成27年度4月～9月（前期）の報告

センター：前期は生活訓練事業に力を入れた。従来のコミュニケーション教室以外に、「マイナンバー学習会」を開催した。他にも、盲ろう者も参加できる生活訓練も考えたい。それから、災害支援協定について南勢地域で話を進めている。

ライブラリー事業では、借りたいと思われるような作品作りを目指す。地元のケー

ブルテレビ等から番組を提供していただくなどの取り組みを進めている。

①字幕映像ライブラリー製作・貸出事業

評価委員：今年度から派遣事業は時間数でカウントすると聞いたが、会議の補足資料として件数も出していただきたい。

センター：大きな大会等の場合は、派遣時間数は多いが件数としては少なくなる場合もあるが、今後は件数も出すようにします。

評価委員：ボランティアが活動しているが、人数を追加してはどうか。

センター：報告書にボランティアの数まで書くのは不要と思う。

評価委員：県のホームページにある映像には字幕・手話付きが少ない。字幕・手話が付いているか、県に一覧を出してもらおうといい。ご検討を。

センター：県の動画に字幕付与していくということですね。動画を製作した課が費用を出すなら可能だが、福祉課の負担では難しい。県立図書館も、図書館に予算が付いてからでないと動けない。障害者差別解消法施行に伴い、センターからも要望していく。

②手話通訳者及び要約筆記者養成事業

評価委員：(4) スキルアップ研修の参加者数の計算が間違っている。

センター：修正する。 [誤] 合計 106 名 → [正] 合計 132 名

③手話通訳者等及び盲ろう通訳介助員の派遣事業

評価委員：派遣事業の各班の活動状況を教えてほしい。

センター：【要約筆記課】

昨年度の派遣班で、機器の取り扱いについての研修開催の要望があり、今年度、派遣班・研修班合同で「現任研修」として懇談会を開催した。

【盲ろう課】

今年度、養成事業が始まったばかりであり、班はできていない。
この5年間で体制づくりをしたい。

【手話課】

健康管理班は、5月の学習会、けいわん検診の準備で活動した。

養成班はメールでのやりとりのみ。今後、会議および懇談会を開催する予定。

④地域生活の支援に関する業務

(3) 各種相談の実施

評価委員：相談事業のネットワークのある機関が昨年より減少。相談員の内訳もほしい。

センター：担当者が欠席のため、後日確認する。

登録相談員は1名増加（難聴者、社会福祉士）。

評価委員：相談事業で達成率があるが、相談件数の達成率が必要なのかわからない。（意見）

評価委員：相談の内容に変化があれば、支障のない範囲で教えてほしい。

センター：メンタル面での相談で重症のものが増えた。特に重い事例では精神保健福祉士やソーシャルワーカー、相談員等で支援チームを作り対応中。公的機関からの相談も増加。

評価委員：センターが社会に知られ、相談が増えつつあるのはいいことと思う。

(4) 生活訓練の実施

評価委員：盲ろう者の生活訓練の話が出た。盲ろう者の会からも生活訓練を希望する声がある。
センターで実施できるのか。

センター：盲ろう者の会の要望を受け県に相談した。生活訓練に適した内容かどうか、その都度 県に確認が必要とのこと。会と連携して進めたい。

3. 運営体制及び組織

評価委員：今年度から新体制となり、職員の負担など状況はどうか？

センター：頑張っているとしか言えない。前期3年間よりも人員は増えた(3.5→4.5人分)。

◆その他

評価委員：資料の中の表記をそろえてほしい。

例)「きこえ」「聞こえ」、「行う」「おこなう」、「障害」「障がい」等

センター：「障害」は、事業名、施設名、障害名は漢字、人を表す時は「障がい」としている。

評価委員：(1)資料12ページ、相談事業の内訳「来所」で、「会社・先生」は「会社・学校」が適切な表現かと思う。

(2)数値が「#」になっているところがあるので修正を。

(3)資料15ページ⑥、「活生化」→「活性化」に修正を。

(4)資料16ページ「センター利用者計数」の利用者総数と内訳の間の区切りを、別の線種(二重線など)で表記すると見やすい。

センター：修正します。

評価委員：細かい修正等は、気づいた委員が事前にセンターへ伝えてほしい。

以 上